



MUSASHI INTERIM REPORT 2000

**第80期 中間事業報告書**

(2000年4月1日～2000年9月30日)

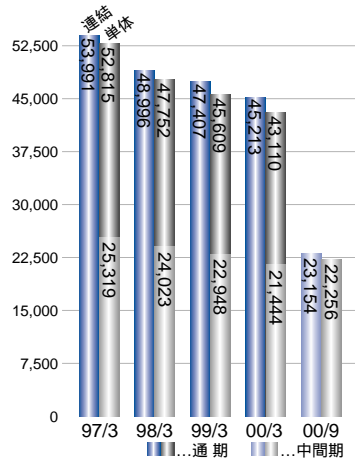
証券コード：7521

株式  
会社 **ムサシ**

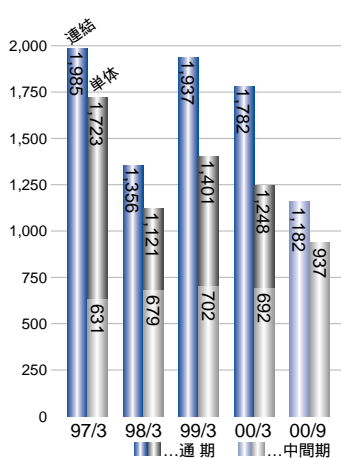
# 財務ハイライト

## FINANCIAL HIGHLIGHTS

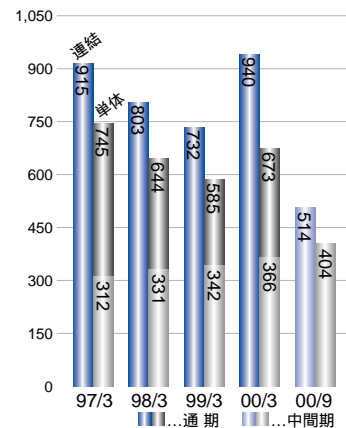
売上高 (単位: 百万円)



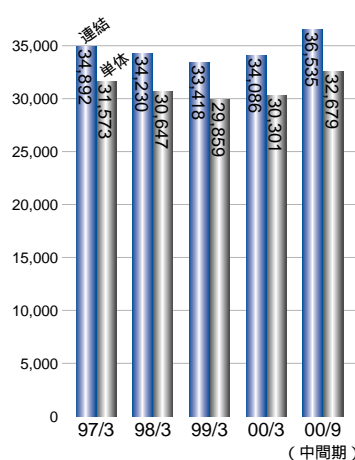
経常利益 (単位: 百万円)



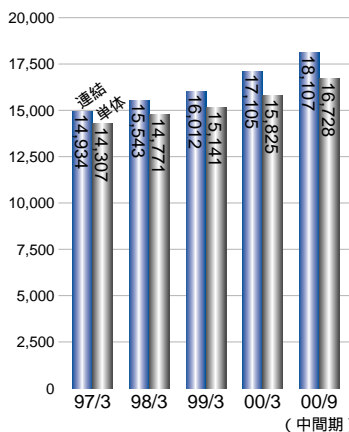
中間・当期純利益 (単位: 百万円)



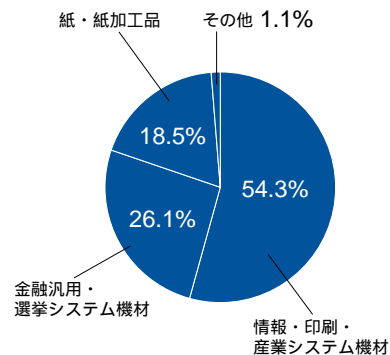
総資産 (単位: 百万円)



株主資本 (単位: 百万円)



セグメント別売上高構成比 (2001年3月期中間実績)



(注)セグメント別売上高に関しては、内部取引による売上高は相殺しております。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第80期中間事業報告書をお届けするに際しまして、この間の営業の概況についてご報告いたします。

当中間期における日本経済は、企業収益に明るさが見えはじめたものの、回復の足並みには産業構造の調整圧力から業種間格差があり、さらに個人消費が所得や雇用の伸び悩みで依然低迷を続けたため、景気の自律的な回復感に乏しい状態で推移しました。当社グループを取り巻く環境においても、日本経済の先行きの不透明感から設備投資の抑制が続き、経営環境は厳しい情勢のうちに推移しました。

このような状況の中、当社グループは特にユーザーに最適な機器の開発やシステムの構築と提供に積極的に取り組む一方、2支店を新たに開設するなど、販売体制の強化を進めてまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は231億54百万円、経常利益は11億82百万円、中間純利益は5億14百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報システム機材は、企業のIT関連投資の拡大により、イメージ情報の電子化機材及びデータの活用機器などの販売に伸長が見られましたが、マイクロフィルム関連機材の急速な需要減少の影響を受けました。

印刷・産業システム機材は、印刷の電子化に伴うデジタル印刷システム機材の販売に伸長が見られましたが、従来方式による印刷機材の落ち込みと印刷機材全般に亘る販売価格下落の影響を受けました。

以上の結果、売上高は126億38百万円、営業利益は72百万円となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、主な市場である金融・流通業界が回復途上にあるため、新規の設備投資が依然として抑制され全般的に厳しい状況で推移しましたが、新たな営業展開としてセキュリティ機器の販売を開始しました。海外営業分野では、海外市場の需要低迷と欧州主要国の通貨安の影響を受けました。

選挙システム機材は、期初において下半期に見込んでいた衆議院議員選挙が6月に実施されたことにより、関連機材の販売が大幅に伸長しました。

I P Sシステム機材(名刺・ハガキ印刷システム機材)は、6月に発売した新製品の販売は順調に推移しましたが、競合による販売価格の下落の影響を受けました。

以上の結果、売上高は60億77百万円、営業利益は9億57百万円となりました。

(紙・紙加工品)

紙・パルプ業界の市場価格の安定と需要の回復で市況は好転し、売上高は43億7百万円、営業利益は54百万円となりました。

(その他)

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は2億39百万円、営業利益は74百万円となりました。

下半期につきましては、米国やアジアの景気減速の懸念、原油価格の上昇、株価の弱含みといった不安要素が見られ、個人消費の伸びにも期待が持てないため、日本経済の本格的な回復にはまだ予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは情報・印刷システム機材ではシステム提案力を一層強化し、デジタル機器の最適なシステムの提供に取り組んでまいります。また、金融汎用・選挙システム機材においては、新規事業分野を含め、独自性のある自社製品の開発を強化してまいります。

一方、社内コンピュータネットワークシステムの構築を推進するとともに、支店網の整備を引き続き進め、経営効率の向上と営業体制の改革に積極的に取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高467億28百万円、経常利益19億74百万円、当期純利益9億78百万円を見込んでおります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月

代表取締役社長

小林厚一

# 連結貸借対照表

## CONSOLIDATED BALANCE SHEETS

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2000年9月30日現在)	前期 (2000年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,840	8,017
受取手形及び売掛金	10,625	9,529
有価証券	500	1,001
たな卸資産	2,858	2,748
繰延税金資産	225	227
その他	547	682
貸倒引当金	37	105
<b>流動資産合計</b>	<b>23,560</b>	<b>22,101</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,078	2,143
土地	2,688	2,688
その他	613	581
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,380</b>	<b>5,414</b>
<b>無形固定資産</b>		
連結調整勘定	30	46
その他	115	124
<b>無形固定資産合計</b>	<b>146</b>	<b>170</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,179	2,029
繰延税金資産	70	154
差入保証金	3,766	3,674
その他	485	584
貸倒引当金	54	43
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,448</b>	<b>6,399</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,975</b>	<b>11,984</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,535</b>	<b>34,086</b>

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2000年9月30日現在)	前期 (2000年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,871	12,047
短期借入金	2,447	2,266
未払法人税等	531	330
繰延税金負債	0	
賞与引当金	493	496
その他	647	570
<b>流動負債合計</b>	<b>16,992</b>	<b>15,710</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	452	460
繰延税金負債	276	
退職給与引当金		409
退職給付引当金	95	
役員退職慰労引当金	258	
その他	353	400
<b>固定負債合計</b>	<b>1,435</b>	<b>1,269</b>
<b>負債合計</b>	<b>18,427</b>	<b>16,980</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分		
<b>資本の部</b>		
資本金	1,208	1,208
資本準備金	2,005	2,005
連結剰余金	14,299	13,892
その他有価証券評価差額金	594	
自己株式	0	0
<b>資本合計</b>	<b>18,107</b>	<b>17,105</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>36,535</b>	<b>34,086</b>

## 連結対象子会社 MUSASHI GROUP

武蔵エンジニアリング株式会社  
東京都港区西新橋3-11-7 TEL.03-3437-2911

株式会社ムサシ・エーピーシー  
東京本社  
東京都中央区築地4-3-3 TEL.03-5565-8301  
つくば入力センター  
茨城県つくば市天久保1-13-1 TEL.0298-52-9811

エフ・ピー・エム株式会社  
東京都新宿区市ヶ谷本村町3-17 TEL.03-3269-5821

武蔵興産株式会社  
東京都中央区銀座7-2-4 TEL.03-3572-8461

株式会社武蔵エンタープライズ  
東京都港区西新橋3-11-7 TEL.03-3437-2925

株式会社ジェイ・アイ・エム  
東京都大田区平和島5-8-4 TEL.03-5471-8500

は関連会社 無印は子会社

# 連結損益計算書

## CONSOLIDATED INCOME STATEMENTS

MUSASHI INTERIM REPORT 2000

(単位：百万円)

科 目	当中間期 ( 2000年4月1日～ 2000年9月30日 )		前 期 ( 1999年4月1日～ 2000年3月31日 )	
	売上高.....		23,154	
売上原価.....		18,337		36,426
売上総利益.....		4,816		8,786
販売費及び一般管理費.....		3,656		7,084
<b>営業利益</b>		<b>1,160</b>		<b>1,702</b>
<b>営業外収益</b>				
受取利息.....	33		66	
受取配当金.....	14		19	
受取家賃.....	20		39	
その他.....	31	100	44	170
<b>営業外費用</b>				
支払利息.....	21		81	
手形売却損.....	17			
たな卸資産処分損.....			2	
持分法による投資損失.....	28		1	
その他.....	11	78	5	89
<b>経常利益</b>		<b>1,182</b>		<b>1,782</b>
<b>特別利益</b>				
貸倒引当金戻入額.....	64			
投資有価証券売却益.....	22		99	
退職給付信託設定益.....	310	397		99
<b>特別損失</b>				
退職給付引当金繰入額.....	439			
固定資産除却損.....	1		5	
投資有価証券売却損.....	3		41	
投資有価証券評価損.....	55		34	
その他.....	94	594		81
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>		<b>984</b>		<b>1,800</b>
法人税、住民税及び事業税.....	533		888	
法人税等調整額.....	63	469	28	860
<b>中間(当期)純利益</b>		<b>514</b>		<b>940</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書

## CONSOLIDATED CASH FLOW STATEMENTS

(単位：百万円)

科 目	当中間期 ( 2000年4月1日～ 2000年9月30日 )		前 期 ( 1999年4月1日～ 2000年3月31日 )	
	営業活動によるキャッシュ・フロー		745	
投資活動によるキャッシュ・フロー		533		643
財務活動によるキャッシュ・フロー		110		173
現金及び現金同等物に係る換算差額		0		1
現金及び現金同等物の増加額		321		162
現金及び現金同等物の期首残高		9,009		8,846
現金及び現金同等物の期末残高		9,331		9,009

## 単体貸借対照表

### NON-CONSOLIDATED BALANCE SHEETS

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2000年9月30日現在)	前中間期 (1999年9月30日現在)
<b>流動資産</b>	22,053	20,123
現金及び預金	7,885	7,239
受取手形・売掛金	10,348	9,075
商品	2,669	2,432
その他	1,149	1,374
<b>固定資産</b>	10,625	9,204
<b>有形固定資産</b>	2,867	2,868
建物	991	1,054
土地	1,618	1,616
その他	257	198
<b>無形固定資産</b>	94	87
<b>投資その他の資産</b>	7,663	6,248
<b>資産合計</b>	32,679	29,327
<b>流動負債</b>	15,399	13,584
支払手形・買掛金	12,462	11,183
短期借入金	1,493	1,223
その他	1,444	1,177
<b>固定負債</b>	551	375
繰延税金負債	274	
退職給与引当金		324
役員退職慰労引当金	223	
その他	53	50
<b>負債合計</b>	15,950	13,959
<b>資本金</b>	1,208	1,208
<b>資本準備金</b>	2,005	2,005
<b>利益準備金</b>	181	165
<b>その他の剰余金</b>	12,741	11,988
(うち中間純利益)	(404)	(366)
<b>その他有価証券評価差額金</b>	591	
<b>資本合計</b>	16,728	15,367
<b>負債・資本合計</b>	32,679	29,327

## 株式の状況

### STOCK INFORMATION

会社が発行する株式の総数	28,920,000株
発行済株式総数	7,950,000株
株主数	652名

## 単体損益計算書

### NON-CONSOLIDATED INCOME STATEMENTS

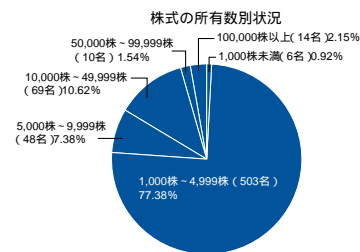
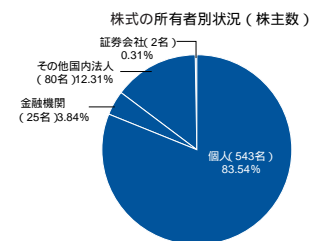
(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2000年4月1日～ 2000年9月30日)	前中間期 (1999年4月1日～ 1999年9月30日)
<b>売上高</b>	22,256	21,444
売上原価	18,096	17,518
<b>売上総利益</b>	4,159	3,925
販売費及び一般管理費	3,312	3,313
<b>営業利益</b>	847	611
営業外収益	129	111
営業外費用	39	29
<b>経常利益</b>	937	692
<b>特別利益</b>	396	3
<b>特別損失</b>	536	4
<b>税引前中間純利益</b>	797	691
法人税、住民税及び事業税	481	325
法人税等調整額	89	
<b>中間純利益</b>	404	366
前期繰越利益	1,036	1,067
自己株式消却額		45
<b>中間未処分利益</b>	1,441	1,388

### 大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況 持株数 持株比率
上毛実業株式会社	1,365千株 17.17%
ショウリン商事株式会社	1,150 14.47
ムサシ社員持株会	558 7.02
羽鳥雅孝	360 4.53
ムサシ互助会	299 3.76
小林厚一	284 3.58
富士開発株式会社	230 2.89
株式会社富士銀行	140 1.76
株式会社第一勧業銀行	130 1.63
株式会社住友銀行	130 1.63

(注)持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。



(注)自己名義株式、証券保管振替機構分は除いております。



# 会社概要

## CORPORATE DATA

商号 株式会社ムサシ  
設立 昭和21年12月  
本社 東京都中央区  
銀座八丁目20番36号  
資本金 1,208,500,000円  
従業員数 476名(2000年9月30日現在)  
主要取引銀行  
株式会社富士銀行  
株式会社第一勧業銀行  
株式会社住友銀行

### 役員

代表取締役社長	小林 厚一
代表取締役副社長	都木 恒夫
代表取締役専務取締役	羽鳥 雅孝
代表取締役専務取締役	宮澤 長幸
常務取締役	大鹿 芳朗
取締役	鍵井 正人
取締役	戸口 信彦
取締役	坂根 健
取締役	大平 紀元
取締役	伏脇 忠昭
取締役	高木 彰彦
取締役	川原 徹
常勤監査役	朝日 大和
常勤監査役	林 正博
監査役	田村 護

# トピックス

## TOPICS

### 衆議院選挙が今年6月に実施。 選挙市場での信頼がさらに高まりました。

衆議院議員選挙が今年6月に実施されました。投票時間の2時間延長での即日開票が定着してくる中、今回は投票業務の合理化需要が一層高まり、投票用紙自動交付機や計数機、オリジナル投票用紙などの機材が

全国の自治体に広く導入されました。また、独自の「選挙トータルサポートシステム」により、選挙市場における当社の信頼性をさらに高めることができました。

### 情報セキュリティ事業に本格進出。 既存事業の技術とノウハウを生かし、事業拡大を図ります。

ニッパツ(日本発条株式会社)と業務提携し、有価証券やカードなどの偽造防止を目的とした機械認識セキュリティシステムを開発・商品化いたしました。ニッパツの基礎技術と当社のアプリケーション技術を融合させ、精緻な真偽判定を機械によってスピーディーに行う個別株券認証システム『IOSAS』を発売いたしました。

これを機に、4月に発売した『デジタル監視システム-IXNOS』と共に情報セキュリティ事業への本格進出を図り、今後も同分野のさまざまな商品化を積極的に推進してまいります。

# IOSAS

### IPS新製品『MP-2000Pro・1200EX』を発売。 業界最高レベルの性能に高い評価をいただいています。

名刺・ハガキ印刷システムの新製品を2機種、新開発プリンタヘッド採用の『MP-2000Pro』と、高精度コンパクトシステム『MP-1200EX』を今年6月に同時発売いたしました。特に『MP-2000Pro』は、従来困難だったラフ紙(再生紙・非木材紙など)への印刷が可能になり、さらに印字品質と印刷精度が印刷機と同等レベルまで向上したため、プロの印刷業者の皆様にご好評をいただいております。



### 新事業所構想により2支店を開設。 関東エリアにおける営業とサービスを強化。

関東エリアの営業とサービス体制の強化を図るため、北関東信越エリアのオペレーションの中心として北関東支店(埼玉県大宮市)を5月に、千葉県と茨城県の営業と技術サポートの拠点として東関東支店(千葉県千葉市)を9月に新規開設いたしました。この2支店の開設により関東エリアのおお客様のご要望に迅速に応える体制を整えました。今後も新事業所構想に基づく販売網の改革を行ってまいります。

北関東支店	
開設日	平成12年5月15日
所在地	埼玉県大宮市土手町1-2 JA共済埼玉ビル9F
担当エリア	埼玉県、群馬県、栃木県、長野県、新潟県
東関東支店	
開設日	平成12年9月25日
所在地	千葉県千葉市中央区栄町42-11 日本企業会館9F
担当エリア	千葉県、茨城県

## 株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会 3月31日 (2)利益配当金 3月31日 (3)中間配当金 9月30日 (4)その他必要あるときはあらかじめ公告します。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3642-4004(大代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞



株式  
会社 **ムサシ**

本社：〒104-0061 東京都中央区銀座八丁目20番36号  
TEL.03-3546-7711  
<http://www.musashinet.co.jp>